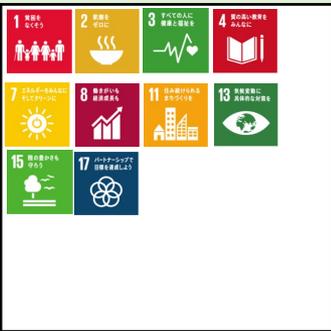


# SDGsで創る緑住文化都市 ～森林空間で未来へつなぐまち幸田～

愛知県幸田町（2024年度選定）

（様式2-1）

<h3>1. 地域の特徴と課題及び目標</h3>	<p>本町は、愛知県の中南部に位置し、中部圏の中心都市である名古屋市から45km圏内にあり、北は岡崎市、西は西尾市、南東は蒲郡市などと接している。町域の大部分は洪積台地であり、中央部には、町名の由来となった広田川が遠望嶺山の源流から北に流れている他、東南にかけて遠望嶺山（標高439メートル）を含む山地、南部の西尾市、蒲郡市との境界には三ヶ根山（標高325.7メートル）を中心とした山地、西部は標高100～350メートルの山地があり、三方を山に囲まれた自然豊かな地域である。</p> <p>また、町の中央南北に縦断している東海旅客鉄道株式会社の相見駅、幸田駅、三ヶ根駅が設置されている他、南北には国道248号線、東西には国道23号線と23号バイパス（名豊道路）が走っており、交通アクセスに恵まれた状況となっている。</p>	<h3>2. 関連するゴール</h3>	
<h3>3. 取組の概要 (三側面をつなぐ統合的取組概要を含む)</h3>	<p>企業誘致や駅周辺の区画整理等により本町の人口は増加している一方、これまで本町が大切にしてきたコミュニティや自然環境への係わりの希薄化といった地域課題が顕在化しているところである。本町の更なる発展には、地域経済の育成は勿論のこと、町村合併70周年となる節目の年となる機会を活かし、成長の基盤である地域の活力や魅力の向上に向けて、本町がこれまで大切にしてきた「コミュニティの力」や「自然環境との調和」を再構築することにより持続可能なまちづくりを展開していく。</p>		

## 4. 自治体SDGs推進等に向けた取組

【特に注力する先導的取組】  
市街地の周囲に広がる田園風景とともに四季の変化を感じさせてくれる里山の永続的な保全と、自然との共生を通じた心の豊かさやコミュニティのつながりが両立した緑住文化都市を実現していくことにより、健康増進、まちの活力や地域の魅力を向上させ、「しごと が ひと を呼び、ひと が しごと を呼び込む」持続的な成長を目指す。

- 持続可能な都市の実現に向けた3つの視点
  - 〈経済〉・地元名産品の普及拡大・森林を活用した地域活力の増進
  - 〈社会〉・地域交流拠点の整備・サステナブルな食・農の実現
    - ・自然との共生を通じたWell-Beingの推進
  - 〈環境〉・森林空間の整備・営農型太陽光発電の導入促進
- 官民連携の仕組み（ステークホルダーとの連携）  
SDGsの推進に向けて協力し、パートナー登録制度を創設し、この制度を基にこうしたSDGsプラットフォームを設立、各主体が相互に連携、課題の解決を図る「場」とする。



## 5. 取組推進の工夫

SDGsの達成に向けては、行政単独での取組には限界があり、多様なステークホルダーとの協力が不可欠なため様々な民間事業者等を、事業をともに推進していくためのステークホルダーとして位置付けている。

## 6. 取組成果

【2024年度におけるSDGs推進の主な取組】  
幸田町森林サービス産業推進協議会設立  
・幸田町森林サービス産業基本計画の策定  
・記念植樹祭の開催  
SDGs A I C H I E X P O にブース出展  
・パネル展示、啓発品  
・特産物の配布  
・スタンプラリーの実施  
SDGs シンポジウム開催（181人）  
・基調講演  
・パネルディスカッション  
SDGs マルシェ開催（来場者約2,500人）  
・J R 東海主催の「さわやかウォーキングに合わせ開催」  
・企業ブースに町内外の企業6社が出展  
こうたGDGsプラットフォーム設立  
・パートナー登録数（3企業）

## 7. 今後の展開策

3 駅を活用した、SDGsマルシェの開催。SDGs プラットフォームの効果的な運用を図る。また、特に環境面に配慮した活動として町内湿地の、自然共生サイト登録に向けた準備を進める。

## 8. 他地域への展開状況（普及効果）

本町の取組は、人口は増加しているものの、地域の歴史・文化資源の継承がうまく行われず、住民同士の交流が希薄化している課題に対し、人と地域のつながりを育て、活力ある地域社会を目指すため、SDGs 特設サイトにて活動の普及啓発及びパートナーの募集をおこなっている。

# SDGs未来都市等進捗評価シート（様式1）

2024年度選定

愛知県幸田町

2025年9月

SDGs未来都市計画名

自治体SDGsモデル事業  
又は特に注力する先導的取組

幸田町 SDGs 未来都市計画  
SDGsで創る緑住文化都市  
～森林空間で未来へつなぐまち幸田～

—

## 1. 全体計画（2030年のあるべき姿）

## (1) 計画タイトル

幸田町SDGs未来都市計画SDGsで創る緑住文化都市 ～森林空間で未来へつなぐまち幸田～

## (2) 2030年のあるべき姿

2030年のあるべき姿を「しごとがひとを呼び、ひとがしごとを呼び込む」として、この好循環を支えるまちの活力向上を実現とし、経済面・社会面・環境面の目指す方向性を定め、SDGs達成に向けた取組を進めていく。

## (3) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた優先的なゴール



## (4) 2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況

No	指標名 ※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2024年（現状値）	2030年（目標値）	達成度（%）
1	製造品出荷額等【8.2,8.3, 8.5, 8.9】	2022年3月 8,771 億円	2023年3月 9,113 億円 ※2025年3月は調査を実施しないため	2030年 11,000 億円	15%
2	定住人口【8.4,8.9,11.2】	2023年10月 42,255 人	2025年8月 41,895 人	2030年 44,700 人	-15%
3	年少人口【3.4,3.8,4.2】	2023年10月 6,719 人	2025年3月 6,516 人	2030年 7,420 人	-29%
4	アンケート「町に住み続けたい」と思う人の割合【11.7,17.17】	2023年3月 58.1 %	2025年3月 57.9 %	2030年 70.0 %	-2%
5	森林面積の割合【15.1,15.2,15.4】	2023年3月 43 %	2023年3月 43 % ※2025年3月は調査を実施しないため	2030年 43 %	100%
6	2030年度の温室効果ガス排出量【7.2,7.3,13.2,13.3】	2013年4月 1,222 千t-CO2	2023年3月 620 千t-CO2 ※2025年3月は調査を実施しないため	2030年 660 千t-CO2	107%

## (5) 「2030年のあるべき姿の実現へ向けた取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ●指標1：「製造品出荷額等」

・達成度が25%未満となった要因は、地元産業の強化不足等が要因だと考えられる。今後も地域の産業や企業と、大学との連携等を中心とした継続的な地域発のリノベーションの創出に取組み、地元製品の販売促進にも取り組んでゆく。

## ●指標2：「定住人口」

・達成度が25%未満となった要因は、これまで進めてきた企業誘致や区画整理等による人口増加率の低下等が原因と考えられる。観光交流や学びの場づくりによる人の流れを創出し、地域の活性化につなげ外国人を含む関係人口の拡大と、まちづくりにより定住環境の向上にも取り組む。

## ●指標3：「年少人口」

・達成度が25%未満となった要因は、少子化等の影響によるものと考えられる。妊娠期から子育て期に渡る切れ目のない支援を提供するワンストップ拠点の整備や、教育環境の整備、医療環境の整備にも取り組んでゆく。

## ●指標4：「アンケート「町に住み続けたい」と思う人の割合」

・達成度が25%未満となった要因は、安心して暮らせる環境の整備不足が影響していると考えられる。多世代が遊び、学び、健康かつ快適に過ごせる環境（サードプレイス含む）等の整備を進める。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

## (1) 自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
1	産業振興と就業機会の創出	製造業の事業所数	2023年3月 101 事業所	2023年3月 101 事業所	2026年 105 事業所	0%
				※2025年3月は調査を実施しないため		
2	産業振興と就業機会の創出	新規就農者数	2023年3月 2 人	2025年3月 1 人	2026年 5 人	-33%
3	産業振興と就業機会の創出	卸売・小売業における町民所得額	2020年3月 9,481 百万円	2022年3月 9,618 百万円	2026年 10,913 百万円	10%
				※2025年3月は調査を実施しないため		
4	観光の育成・支援及び関係人口の創出・拡大	凧揚げイベントの参加者数	2019年1月 25,000 人	2025年3月 17,000 人	2026年 27,000 人	-400%
5	観光の育成・支援及び関係人口の創出・拡大	道の駅来場者数	2023年3月 433,127 人	2025年3月 407,782 人	2026年 500,000 人	-38%
6	交通ネットワークの充実	町が実施する公共交通の利用者数	2023年3月 31,619 人	2025年3月 34,772 人	2026年 36,000 人	72%
7	子どもを産み育てる環境の整備	アンケート「子育て支援」に満足している町民の割合	2023年3月 13.9 %	2023年3月 14 %	2026年 17 %	0%
				※2025年3月は調査を実施しないため		
8	子どもを産み育てる環境の整備	こんにちは赤ちゃん家庭訪問実施率	2023年3月 97 %	2025年3月 99 %	2026年 100 %	67%
9	子どもを産み育てる環境の整備	スポーツ施設利用者数	2023年3月 292,061 人	2025年3月 402,990 人	2026年 360,000 人	163%
10	地域コミュニティ強化	アンケート「地域活動の推進」を重要と捉える町民の割合	2023年3月 43.5 %	2025年3月 44.5 %	2026年 49.5 %	17%

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

No	取組名	指標名	当初値	2024年実績	2026年目標値	達成度(%)
11	地域コミュニティ強化	多世代交流施設の利用者数	2023年3月 26,535 人	2025年3月 36,931 人	2026年 41,000 人	72%
12	地域の安心・安全を守る	防災啓発・普及活動実施件数（直近5年間の平均件数）	2023年3月 52 件	2025年3月 77 件	2026年 60 件	313%
13	生物多様性の保全	環境の保全と創造に関する活動団体数	2023年4月 69 団体	2025年3月 69 団体	2026年 74 団体	0%
14	生物多様性の保全	自然環境に関する講座、講習会等の開催回数	2022年3月 11 回/年	2025年3月 15 回/年	2026年 20 回/年	44%
15	循環型社会の構築	処理しなければならない一人一日当たりのごみの量	2023年4月 555 g/人・日	2025年3月 523 g/人・日	2026年 553 g/人・日	1600%
16	循環型社会の構築	2013年度比の温室効果ガス排出量	2013年4月 1,222 千t-CO2	2023年3月 620 千t-CO2 ※2025年3月は調査を実施しないため	2026年 702 千t-CO2	116%

## (2) 自律的好循環の形成へ向けた制度の構築等

経済、社会、環境の3側面をつなぐ取組として、森林サービス産業の推進、こうしたSDGsプラットフォームの設立、JR東海3駅を活用したマルシェの開催を実施。成果として、産官学民の活力活性化、ふるさと納税の拡大、域内経済の活性化が見込まれる。

## 1. 全体計画（自治体SDGsの推進に資する取組）：計画期間2024年～2026年

## (3) 「自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況」を踏まえた進捗状況や課題等

## ●指標1：「製造業の事業所数」

・達成度が25%未満となった要因は、工場建設が無かったため、新規参入企業の工場建設や工場拡幅用地を確保する際に、整備や開発の支援等を行ってゆく等、企業活動の支援を充実させる必要がある。

## ●指標2：「新規就農者数」

・達成度が25%未満となった要因は、高齢化による新規就農者の減少によるもので、魅力ある農業創出のためITを始めとした新技術の導入・活用に向けた研修などソフト・ハードの両面からスマート農業を推進する。

## ●指標3：「卸売小売業における町民所得額」

・達成度が25%未満となった要因は、卸売り小売業のマーケティング等が原因。農業や地場産業、観光業等の戦略的連携を進め、商品・サービス開発や効果的なマーケティングを図り、時代に合わせた事業を促進する。

## ●指標4：「凧揚げイベントの参加者数」

・達成度が25%未満となった主な要因は、凧揚げの会場が遊水地事業による工事が継続中であつたため。歴史あるイベントで今後も継続して開催できるよう参加団体と連携を強化する。

## ●指標5：「道の駅来場者数」

・達成度が25%未満となった要因としては、産直コーナーに出品する生産者の減少により品薄状態が続いた事が主な原因で、指定管理者の更新等の新たな事業展開が課題となっている。

## ●指標7：「アンケート「子育て支援」に満足している町民の割合」

・達成度が25%未満となった要因は、子育て支援制度に問題があると考えられる。妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を提供するワンストップ拠点を整備するなど、子育て支援事業を推進してゆく。

## ●指標10：「アンケート「地域活動」の推進を重要と捉える町民の割合」

・達成度が25%未満となっているが、コロナ禍により減少した地域コミュニティの活力回復不足が要因と考えられる。外国人や高齢者を含む多様な人材による地域活動を支援し、多世代交流及び多文化共生につながる取組を進める。

## ●指標13：「環境の保全と創造に関する活動団体数」

・達成度が25%未満となった要因は、専門的な知識を有する人材がいないため。職員自ら環境学習講座に参加する等知識の取得に務めるとともに活動の中心となる人材の発掘と育成につとめる。

## (4) 有識者からの取組に対する評価

・定住人口、年少人口について、全国的に人口減少・少子化が進んでいる中で、目標値が現実的な目標になりうるか吟味する必要があるのではないか。

・自治体SDGsの推進に資する取組の達成状況の中には、人口が減少すると、達成が非常にむずかしい指標も多数ある。上記とも連動して、目標値を精査する必要があるかもしれない。

・指標をみると厳しい進捗と思われる。これを踏まえた計画の見直しを含め、検討されたい。